慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ユージン・ ステーリー 未開発諸国の将来 : 経済発展の政治的意義
Sub Title	
Author	飯島, 瑞子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.12 (1954. 12) ,p.1173(95)- 1174(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19541201-0095
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541201-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

第三表　各産業從業者平均年賃銀、平均時間當賃銀　1935年

産業	從業員1人當平均年賃銀	平均時間當賃銀
農業	243	
鑛業	1,076	
製造業	1,163	0.648
建設業	1,149	0.903
鐵道業	1,653	
卸商業	1,604	0.693
小賣商業	915	0.538
不動産及不動産並業	1,244	
保險代理業		
トラック運送業	1,134	
公共倉庫業	1,150	
ラヂオ放送業	1,848	
廣告代理業	3,159	
サーヴィス業	895	
保險業	1,672	
ホテル業	659	0.308
娯樂業	1,012	
銀行	1,830	
その他の金融機關	1,707	
自動車バス	1,395	
	424	
其他の	1,249	

とする小經營であつたことにもとづくものであるが、最近の大規模小賣商業の出現は除々に小賣商業勞働におけるその組織部分を廣めつゝある。しかしそれはそれとして小賣商業勞働者の低賃銀の原因がその供給量における絶對的過剰性にあることは明らかである。そこで問題は何故に特に小賣商業において勞働力の過剰傾向が現れるかと云うことになる。此の傾向を促す原因としては幾つかのものが考えられるが、基本的にはその勞働が特殊な訓練や熟練を要しないと云う簡單な理由によるのであろう。しかし此の外にも更に他の幾つかの理由が指摘されなければならない。コンヴアース教授は、例えば從業員は割引で商品を入手しうる特典を有すること又その仕事の内容が「インテリ向の仕事」であること、更には仕事そのものは筋肉勞働の場合より簡單でありながらしかもその職業につくものには、特に小都市においてそうであるように、かなり高い社會的地位が與えられると云う事情を指摘している。なる程平均的には賃銀は低いのであるが、しかし連鎖店、百貨店において相當の高給の與えられる地位があるのであり、多數の若い人々はこの地位をえようとして小賣商業えと引きつけられて行くし、又後日自から此の分野において經營主たらんとして入つて行くものも少くない。

しばしば云われるように小賣商業の分野ほどその組織化に消極的な分野は他に存しない。その理由を考えうるに、抑々勞働組合は雇傭主が極めて強力となつた結果勞働契約の交渉において個々の勞働者は自然不利な立場に立たざるをえないため、これを雇傭主と同じ水準にまで引き上げ平等な立場において交渉をなさしめるべく成立したものであるが、小賣商業の場合は前述の如く傳統的に小經營であり、從つて平等な立場における契約の締結と云う組合本來の主旨から考えるならば、むしろそれは存しないのが當然と云わねばならない。

しかしながら大規標小賣商業が異常な發展を遂げた今日においては必らずしもそうと言い切ることは出來えない。一九三五年において六、〇七九の連鎖店は一三九、八一〇の小賣商店を擁し、一、一七一、六七一人の從業員を雇傭していたのであり、全小賣商業從業員の四〇%は從業員三五人以上の企業によつて雇傭されていたと云う小賣商業における集中を考えるならば、小賣商業における勞働組合の未發達の説明を右の點に求めることは明らかに誤りであり、その理由は當然他に求められねばなるまい。それはその從業員の中には將來自から經營主となり、大商店の支配人たらんとするものが少なからず存すると云うことである。これらの勞働者が組合に積極的な關心を示さないのは當然であるし、又その殆んどが筋肉勞働者よりもはるかに組織化に無關心な所謂「インテリ勞働者」であると云う事情、更には全體の少なからざる部分を占める女子從業員がそれを結婚までの一時的な仕事と考えているにすぎないと云うことも此の分野の全般的な組織の未成熟さを説明する事情であろう。

とは言え全體的には小賣商業内部においても依然組織化の傾向を否定することは出來えないが、それではその組織化は如何なる結果をもたらすであろうか。組合活動の目的が賃銀の引き上げと勞働時間の短縮化におかれることは云うまでもないが、此處では前者のもたらす結果について考えることゝする。もし現在の販賣高の一四%と云う賃銀水準が製造業の場合の二七%の水準にまで――即ちこれは小賣商業における三・八%の引き上げに相當する――引き上げられたとするならば、このことの價格えの影響は何んであろうか。結論を先に云えば、消費者價格の引き上げはありえないと云わねばならない。何故なら大規模小賣商業は主として家族勞働に依存する小規模小賣商業と常に競爭關係に立つているのであり、雇傭勞働力を主とする小規模小賣商業における價格の引き上げは當然競爭關係において小規模小賣商業を有利な立場に立たしめることゝなるからである。その場合經營者はむしろ「勞働力の節約と作業能率の向上」を以つて賃銀の引き上げに對處しようとするであろう。即ち「現在の賃銀水準においては必らずしも有利ではない種々の勞働節約の方法が有效なものとして採用せられるであろうし、パートタイム制の雇傭も廣くとられることゝなるであろう」。而して此處で特に重要なことは「高い賃銀水準の下では當然能率の劣る多數の從業者はその仕事を失わなければならないと云うことである」。即ち此處では「高い賃銀水準か多數の失業者か」その何れかの選擇が迫られるわけである。

（片岡　一郎）

ユージン・ステーリー著

「未開發諸國の將來―經濟發展の政治的意義」

Eugene Staley; The Future of Underdeveloped countries—Political Implications of Economic Development. Council on Foreign Relations, Harpes & Brothers, 1954, pp. 394.

著者は現在スタンフォード大學附屬研究所の經濟學者であり、本書は Council on Foreign Relations における著者を中心とする研究を基礎として書かれたものであるが右 Council の報告ではなく著者自身の見解である。

三部に分れているが、著者自ら述べているように、本書は米國人を對象とし、共産主義に對抗して米國或は自由諸國が如何にして未開發諸國の開發問題を理解し援助すべきかということを研究することを目的としている。

著者は未開發國とは、一時的な或は資源の不足による貧困國ではなく、社會構造及び生産方法に基因する慢性的な貧困國であると定義している。從つて、日本、イスラエル、南阿連邦、アルゼンチン、チリー、ベネズエラ、ウルグァイ、キューバ、アイルランド、墺、伊、西、波、洪、チェコ、フィンランド等の諸國は含まれずこれ等は中間的な國であり、右以外のアジア諸國、中南米諸國及びアフリカがこれに該當する。ソ連も中間的な國としている。世界の人口の三分の二が未開發國に住み、六分の一が夫々中間國及び高度開發國（米、加、英、獨、佛、瑞、スイス、丁、蘭、白、濠洲及びニュージーランド）に住んでいる。共産主義圏内でも自由諸國圏内でも、人口の三分の二は未開發國に住んでいることゝなる。

第一部では未開發國の發展の目的を論じ、未開發國自身はナショナリズムを育成し經濟的政治的獨立と繁榮を目標としているが、米國としての希望は、政治的には自由陣營に屬し米國の政治社會機構に對する脅威とならぬことであり、經濟的には米國の原料供給源、輸出市場及び投資市場となることにある。ヒューマニズムの立場からも發展を期待している。未開發國の發展に伴つて生ずべき經濟的な摩擦については、米國自體の經濟力をもつてすればこれを調整し解決することができるとしている。然しながら、民主主義はいわゞ一つの贅澤品である。從つて一國が經濟發展を行う過程においては必ずしも民主主義的な政治社會組織に赴くとは限らない點に問題がある。過去における十五カ國の例をみても、ソ連、日本、獨の如く經濟發展が政治的には獨裁的組織の下に行われ或はそれを助長している。ただこの經濟發展と政治社會形態との關係は、時と處に應じ種々の與件に相異があるので何等かの法則を求めることは不可能であるとしている。

第二部においては本問題に對する共產主義國の方法を分析しているが、現在における共產主義諸國の經濟的軍事的な力に限度があるので未開發國に對する支配力についてはむしろ樂觀的である。然し共產主義側は未開發國問題の本質が經濟問題であると同時に社會問題であることを把握している點、及び人權を無視しても發展という目的のためにはすべてを强行するので共產主義體制の下において工業化のテンポが早いという點が未開發諸國にとつて大きな魅力となつていることを認めている。

第三部において民主主義的な發展方法を論じ、米國のイデオロギーの基礎である人權の尊重、自由企業、國家の尊重等を發展の目的とするのみならず發展の過程においても實現して行く點に共產主義的方法との相異を置いている。從つて未開發國が社會的政治的に民主的な體制を逐次確立して行くのでなければいくら經濟援助を行つても經濟發展の觸媒ともなり得ず泥沼に金を投げ込むに等しいとしている。未開發國の直面している問題として、過剩人口、資源開發、資本蓄積、土地改良、敎育、技術等の問題を擧げて分析し、米國は經濟的軍事的援助いわばmaterial technological aid も必要であるが、勞働、行政、厚生等の社會技術的援助 social technological aid に重點を置くべきであるとしている。このためポイントフォアを遙かに擴大する要があり、又WHO、コロンボプラン、ECAFE、ユネスコ等の國際機關を活用し、强力且つ長期にわたり實施すべきであると述べている。

本書は米國のために書かれ、その目的ははつきりしており、諸問題の評價も勿論米國民主主義を尺度としているが、未開發國問題について社會的ファクターの重要なことを歷史的にも說明しようと試みた點にその意義が認められよう。たゞ著者が、例えば資本の蓄積、人口問題、敎育等について米國式の自由な民主體制のみに委ねておいてはテンポが遲く、むしろ政府によるある程度の强制も必要とするであろうと述べている點は、急速な發展のために强力な政府が積極的なイニシァティーブを發揮する必要を認めたものであり、米國式の思想や體制がそのまま未開發國に輸出し得ないことを反省したものとして興味がある。

（飯島　瑞子）

經濟學關係文獻目錄

（昭和二十九年八月刊）

理論・學說史・經濟思想

＊經濟學概說　高田保馬著　A5　二〇四頁　二五〇圓　有斐閣

＊物價（經濟敎養叢書）山口茂著　B6　一六二頁　一五〇圓　弘道館

＊若ものたちの經濟學　上（對話式入門講座）守屋典郎著　B6　二二六頁　二〇〇圓　三一書房

＊マルクス主義政治經濟學入門　上　レオンチェフ著　野間清、石堂清倫譯編　B6　二五二頁　二一〇圓　三一書房

＊アダム・スミス研究入門　水田洋著　A5　三〇八頁　四三〇圓　未來社

＊經濟學入門　ジョン・イートン著　橫山正彥譯　B6　五一八頁　四二〇圓　新評論社

財政・金融・保險・證券

＊近代國家財政の理論　高木壽一著　A5　三三五頁　四三〇圓　慶應通信

＊金融論選集　1　金融學會編　A5　三五四頁　五〇〇圓　東洋經濟新報社

＊保險（經濟敎養叢書）大村良一著　B6　一九六頁　一七〇圓　弘道館

＊インフレーションの抵抗　ポール・アインチッヒ著　波多野眞他譯　A5　二二四頁　二五〇圓　實業之日本社

農業・林業・水產業

＊農業剩餘價値形態論　新澤嘉芽統著　A5　三六四頁　六八〇圓　東京大學出版會

＊農地改革（農村問題講座1）大谷省三編　A5　二六四頁　二九〇圓　河出書房

＊日本農村社會の構造分析　福武直編　A5　五〇四頁　七二〇圓　東京大學出版會

＊村の次三男―その問題と生き方―　松丸志摩三著　B6　一九七頁　二二〇圓　新評論社

歷史

＊日本資本主義發達史（岩波文庫）野呂榮太郎著　A6　三一三頁　一二〇圓　岩波書店

＊世界歷史講座5　民主主義科學者協會歷史部會編　B6　二三八頁　二三〇圓　三一書房

＊世界現代史　上（社會科學選書）黃元起編　山下龍三譯　B6　三〇六頁　二九〇圓　青木書店

社會學